

トルコ：最近の金融市場動向について

2015年11月25日

<シリアとの国境付近でトルコ軍がロシア軍機を撃墜>

11月24日(現地、以下同様)、各種報道などによると、トルコ軍は「領空を侵犯した」として、ロシア軍機を撃墜した模様です。トルコ軍は、同国の領空侵犯をした国籍不明機に対して繰り返し警告を行った上で撃墜したとしていますが、ロシアはトルコ軍に撃墜されたことを認めた上で、トルコを強く批判しています。

今回の事件を受けて、北大西洋条約機構(NATO)は、ブリュッセルで大使級の緊急理事会を開催し、ロシア軍機がトルコの領空侵犯をしていたとの認識を表明し、トルコとロシアの双方に対して「冷静さ」と事態の「段階的な縮小」に向けた努力を求めました。

24日のトルコ金融市場は、トルコ軍がロシア軍機を撃墜したとの報道に反応して、通貨、株式、債券のトリプル安となりました。トルコ・リラが対米ドルで約1%の下落となったほか、株式(イスタンブール100種指数)が約4.4%下落し、トルコの10年国債金利は0.25%の金利上昇となりました。

<金融政策決定会合では9カ月連続で金融政策を維持>

トルコ中央銀行は11月24日に行われた定例の金融政策委員会で、1週間物レポ金利を7.50%に据え置くことを決定しました。ブルームバーグの事前調査では、18名中17名が据え置きを予想しており、おおむね市場予想通りの結果となりました。

また、翌日物貸出金利(コリドー上限金利)と翌日物借入金利(コリドー下限金利)もそれぞれ10.75%と7.25%で据え置いており、9カ月連続で主要3金利がすべて据え置かれました。声明文も、特段に大きな変化はなく、引き続き、今後の金融政策はインフレ見通し次第としています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<今後の構造改革の進捗に期待>

11月1日の再選挙で単独過半数を獲得したAKP(公正発展党)は、24日に新内閣の人事を発表しました。経済関連の閣僚人事では、最も注目を集めていた人物の1人であるババジャン元経済担当副首相が閣僚ポストに就かなかったものの、同じく市場からの信頼が厚いシェムシェキ元財務大臣が副首相のポストに就きました。今後は、シェムシェキ氏が経済対策チームを取り仕切るとみられており、現地ではババジャン氏が入閣しない形では、最良との評価も聞かれます。

今回の新内閣人事は、ババジャン氏の入閣がなかったこと以外は、他の人事も含め経済改革の進展が期待できる陣容と考えられます。今後は、構造改革の進捗度合いに注目が集まると考えられます。

AKPは、建国100周年となる2023年までに、経済規模で世界トップ10入りすることを目指しています。新興国全般において景気減速感が漂う中、トルコにおいても景況感が悪化しており、単独政権を獲得した今、さまざまな政策を通じて経済成長を後押しすると考えられます。

足元では、ロシア軍機の撃墜をめぐり地政学リスクが高まることも想定されますが、事態が落ち着きを取り戻せば、今回の内閣人事など、あらためてトルコに注目が集まりやすいと思われます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会